

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東海商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価								
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度			必要性	補足		
巡回・窓口相談指導事業	市内小規模事業者の大多数を占める小規模企業者に対して、販売促進などの事業計画作成や、金融・労務・経理の相談、行政等の補助金申請などを支援する。また、特に支援を必要としている小規模事業者に対して寄り添った支援を行う。	巡回指導 実企業数 628件 延指導件数 718件 (達成率201%) 窓口相談指導 実企業数 252件 延べ指導件数 488件 課題解決提案件 43件 (達成率107.5%)	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 201.0 %)	600	実績数値 1206	指標 課題解決提案件数 (達成度 107.5 %)	40	実績数値 43	小規模事業者の良き相談相手として、企業の体質改善支援及び各種施設普及を図ることができ、事業ニーズを集約し効果的な商工会議所事業を展開できた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 A	必要性 A	補足	目標 巡回件数を変更し課題解決型提案の質をさらに上げることができた。また、公的機関等との連携強化等の推進を行い小規模事業者の経営基盤の強化と事業推進を図る。		
記帳継続指導	管内公人事業者の自主記帳の促進を図り、経営状態を把握することを目的として、日常の記帳から決算・税務申告に至るまで記帳実務の習得を支援する。	指導対象者数 56事業所 うち機械化 52事業所 (新規4事業所) 指導 4事業所（新規なし） 指導延日数 201日 指導延回数 595日	小規模事業者	指標 新規記帳機械化委託者 (達成度 133.3 %)	3	実績数値 4	指標 新規記帳指導者数 (達成度 0.0 %)	1	実績数値 0	自主記帳をすることにより、経営状態を把握できるようになった。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	補足	目標 新規委託者が増える一方、委託解約者数も同等の水準で推移しているため、機械化・指導共に目標値を意識して、事業強化を図る。		
青年部・女性会事業	青年部・女性会事業の円滑な遂行を図ると共に若手後継者の育成と資質向上を図る。また、会員相互の親睦を密にすることにより、異業種交流の場としても活用してもらい、商工会議所活動への参画・協力を通じて地域社会の活性化と発展に貢献する。	①青年部会員数 76名 全国大会1回、全国会長研修会1回、東海7県関係3回、県連会会長会議4回、単会事業5回 ②女性会会員数 89名 全国大会1回、県女連会議1回 三河サミット1回、単会事業5回	小規模事業者を中心とする青年部・女性会員	指標 新規加入者数 (達成度 120.0 %)	5	実績数値 6	指標 渉外活動参加費 (達成度 153.8 %)	80	実績数値 123	会員相互の親睦を密にし、商工会議所活動への参画、協力を通して地域社会の活性化と発展に貢献できた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 B	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	補足	目標 会員が事業に参加することにより、会員相互の親睦を密に幅広い人脈を作る。 実施方法 会員増強活動を行い会員数を増加させ、組織の強化を図る。		
地域振興事業	東海市は、近隣でも有名な祭事や姉妹都市等への祭事出店など、年間数十万人の来場者があり、その場で当市の特産品や個店のPRを通じて魅力を伝える。また、各町の実情を踏まえた地域振興に対する事業を行い、町の活性化と小規模事業者等の販売促進を図りその振興を支援する。	①産業まつり開催。釜石産業まつり米沢市秋まつり、沖縄市産業まつり、えびな市民まつりに出店。 ②支部懇談会を7月、2月に実施。中心市街地活性化事業2回実施、小規模企業振興委員会4回実施 ③一店逸品事業22事業所参加、健康応援アソシエーション事業32店舗加盟 ④7月17日商品券発行事業526事業所加盟 ⑤会議所デー85名参加（新入会員の集いと統合 新入会員11事業所12名・非会員4名・その他1名）	市内事業者	指標 一店逸品事業参加事業者数 (達成度 110.0 %)	20	実績数値 22	指標 プレミアム商品券加盟事業者数 (達成度 98.3 %)	535	実績数値 526	まつり来場者へ東海市内の製造品及び販売品等のPRを図ることができた。また、市内事業者、会員事業所に対しては、交流事業、支部懇談会を通じて地域と異業種の交流を図ることができた。一店逸品運動、プレミアム商品券事業については、販路拡大に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	補足	目標 ①現状維持②下げる 実施方法 両方現行どおり	小規模振興委員、支部役員等から要望や意見の集約を行い会議所事業の活性化を図る。	
経営強化事業	当市は、製造業が多く商業の集積が薄い町である。その事業種類ごとの小規模事業者に対して、どのような施策が有効かの調査や、事業に役立つ講習会、売上向上のための施策、関係機関と連携できるサポートの周知を行う。また、従業員の資質向上のための検定支援事業を実施し、売上向上を図る。	①各部会・委員会 ②各種検定等支援事業の実施 ③各種商談会、雇人材確保事業 ④経営強化に関する講習会 集団 10回 122名 個別 21回 48名 ⑤広報事業 ⑥各連携事業、BCP対策事業	小規模事業者	指標 講習会参加者数 (達成度 119.6 %)	102	実績数値 122	指標 合同企業説明会出席数 (達成度 500.0 %)	5	実績数値 25	小規模事業者及び従業員の知識・技術の向上が図られた。また商談会において販路の開拓が図られた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 A	必要性 A	補足	目標 会員事業所の売上アップに繋がる講習会を開催することにより、事業繁栄に繋げていく。 実施方法 両方現行どおり		
福利厚生事業	市内事業者の大半を占める小規模事業者に、事業主及び従業員の福利厚生の充実を図る。	加入事業所数 ①生命共済制度 235件 ②小規模企業共済 2件 ③経営セーフティ共済 18件 ④業務災害補償等 106件 ⑤特定退職金共済制度 69件 ⑥その他の個人保険 313件	小規模事業者	指標 小規模企業共済新規加入者数 (達成度 200.0 %)	10	実績数値 20	指標 経営セーフティ共済新規加入者数 (達成度 250.0 %)	2	実績数値 5	事業主及び従業員の福利厚生の充実を図ることができた。節税対策と廃業時の金銭的な設計を考える事ができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	補足	目標 今後も事業所及び福利厚生の充実が図れるよう増強をしていく。 実施方法 両方現行どおり		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東海商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価							
労働保険事業	市内事業所の大半を占める小規模事業者の経営基盤の安定に寄与することを目的に、労災保険・雇用保険の事務量緩和と中小事業主等の特別加入制度を利用し、労災事故による経営危機回避策として事務組合を設置する。	労働保険事務組合の運営 ①受託事業所数 171件 ②新規委託事業所数 17件 ③中小企業主特別加入者数 177件（うち新規 17件）	小規模事業者	指標 新規委託事業所数 (達成度 340.0 %)			指標 新規中小事業主等特別加入者数 (達成度 340.0 %)			中小企業の雇用・労災保険事務量緩和と、小規模事業者特別加入制度利用者の経営危機回避に貢献できた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価 A	事業者への 調査結果 B	満足度 B	補足	目標	法に沿った適正な指導・手続きを行っていく。
				目標数値 5	実績数値	17	目標数値 5	実績数値	17					目標達成度 A		必要性 A		両方現状維持	
関係団体指導事業	市内の小規模事業者に対して税務に関する知識の認識と関係団体等の従業員の福利厚生の実施や事業実施を支援することで地域の活性化が図れる。	①半田法人会東海支部加入事業所数 802事業所 総会1回、役員会2回、その他会議13回、その他事業5回 ②コアふきしま協同組合加入事業所数 54事業所 総会1回、理事会11回、その他事業2回 ③飲食組合加入事業所数49事業所 総会1回、役員会3回、その他事業2回	小規模事業者	指標 3団体新規加入事業所数 (達成度 290.0 %)			指標 3団体実施事業参加者数 (達成度 182.0 %)			中小・小規模事業者に税の知識を普及させたことにより経営の安定が図れた。また、商業団体等による事業を実施することにより地域の活性化及び従業員の福利厚生が図られた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価 A	事業者への 調査結果 B	満足度 B	補足	目標	税務知識の普及と各団体会員増強等を実施することにより組織強化を図る。
				目標数値 10	実績数値	29	目標数値 100	実績数値	182					目標達成度 A		必要性 A		現状維持	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。